

投資計画等の進捗状況

経 済 産 業 省
株式会社海外需要開拓支援機構

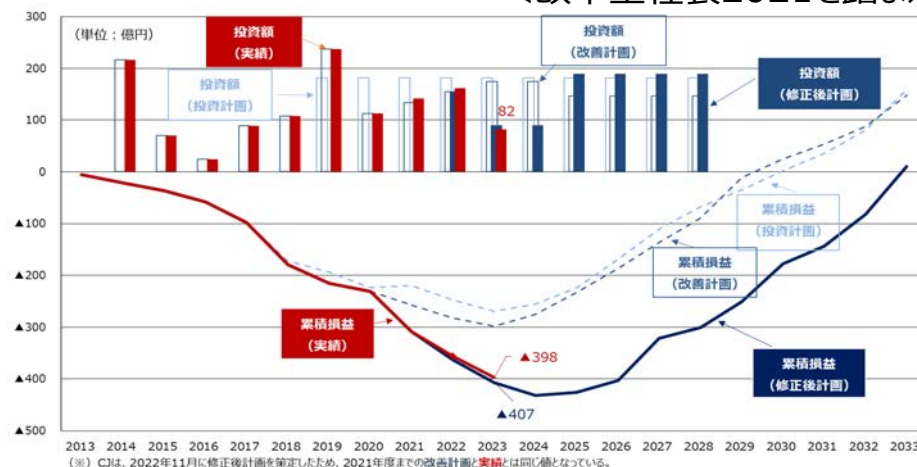
2024年 6 月17日

改革工程表2021を踏まえた投資計画の進捗状況

(株)海外需要開拓支援機構

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
 - 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2023.3末		2024.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	154	161	90	82
累積損益	▲363	▲356	▲407	▲398

（単位：億円）

（参考）

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投出資額：1,236億円、民間出資額：107億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2023年度の投資額は82億円であり、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（90億円）を8億円下回った。これは、投資検討プロセスにおいて十分な精査を重ねる中で、一部の案件の支援決定（合計約70億円）が2024年4月になったことによるもの。
- 2023年度末の累積損益額は▲398億円。これは、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（▲407億円）を約9億円上回る水準で推移している。
- 2023年度においては、修正後計画の達成に向けて、メザニンローン引受けによる投資手法・収益源の多様化、事業見通しが立たない案件の早期EXITなどに取り組んだ。
- 累積損益の計画は達成したが、景気動向を含むカントリーリスクなども考慮し、欧米の案件にも取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2022年11月に策定した「修正後計画」において、2023年度の投資額は90億円を見込んでいたところ、実績としては82億円を投資した。計画額を下回ったものの、**2024年4月には、インバウンド分野やライフスタイル分野で合計約70億円の支援決定を行っており、着実に新規案件組成を進めている。**
- 2023年度には、日本のローカルな商品が、ECマースにより海外展開していくことを後押しする海外プラットフォーム事業者への投資や、ファッション分野における海外需要開拓を推進する政策的意義があり、かつ、収益確保の蓋然性が高いメザニンローンによる支援に取り組む等、支援手法の多様化にも取り組んだ。
- グローバルに展開する事業は、国際的な社会・経済情勢（為替変動、資源価格高騰等を含む）や地政学的リスク等の影響を受けることを踏まえつつ、新規投資案件の検討及び既存案件のモニタリングを行っている。
- なお、今後の見通しについては、現在のポートフォリオにおいて割合の小さい欧米案件にも取り組み、バランスの取れたポートフォリオの構築を目指し、投資検討を進めている。

➤ 既存案件の状況や見通し

- **設置期限20年のうち、10年が経過し、今後は投資回収に向けた取組が本格化していく。**2022年11月の修正後計画策定以降の既存案件のEXIT状況として、2023年度は、5件のEXITを実施、上場済案件（1件）については株価動向を注視しながら売却タイミングを模索。その他案件についても、**複数件について今年度のEXITに向けた検討・交渉を行っている。**

➤ 足元の収益性の状況及び修正後計画の進捗状況

- 2024年度は、**EXIT案件からの収益（2024年5月末時点で58億円の売上総利益が確定、さらに複数案件で売却益が見込まれる）、LP出資先（6件）からの配当、メザニンローン案件（1件）の利息収入が見込まれる。**

➤ 今後の経営改善の取組

- ミドルオフィスに、投資会社で投資検討時のリスク評価や投資後のモニタリング等の経験を持つ専門人材を新規採用するなど、**リスク管理体制の強化に取り組んでいる。**
- 引き続き、外部に委託する調査項目を絞り込むなど、調査研究費（適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等）の増加の抑制に取り組む。

(参考資料①)

(参考) 政策性や収益性の達成状況の評価 (KPI)

■ 政策性や収益性の達成状況进行评估できるよう、KPIを設定。

※官民ファンドの活用促進に関する関係閣僚会議幹事会（議長：内閣官房副長官）において進捗を定期的に報告。

KPI1-1 政策目的（波及効果） 達成

▶ 他の企業の海外需要獲得等への貢献

※投資先のサービスを活用した企業数

2024年3月末
(マイルストーン)
4,537社 < **6,248** 社

※2034年3月目標：8,037社

例えば、米国大手の動画配信プラットフォームに出資し、日本企業や自治体等のオリジナル動画コンテンツを全世界に配信し、日本の魅力を外国人目線で発信。

KPI1-2 エコシステム 達成

▶ 民間企業との連携

※機構が投資先のバリューアップとしてビジネスマッチングを行った企業数

2024年3月末
(マイルストーン)
30社 < **89** 社

※2034年3月目標：65社

例えば、中国で酒類の卸売・EC販売を展開する事業者に出資し、国内の日本酒等の事業者をマッチング。小規模事業者である酒蔵の海外需要獲得に貢献。

KPI1-3 呼び水効果 達成

▶ 機構の出資による民間資金の誘発

※機構の出資を呼び水に、民間から出融資された資金倍率

2024年3月末
(マイルストーン)
1.4倍 < **2.0** 倍

※2034年3月目標：1.3倍

KPI2 累積損益 達成

▶ 機構の累積損益

※機構策定の投資計画と実績値の比較

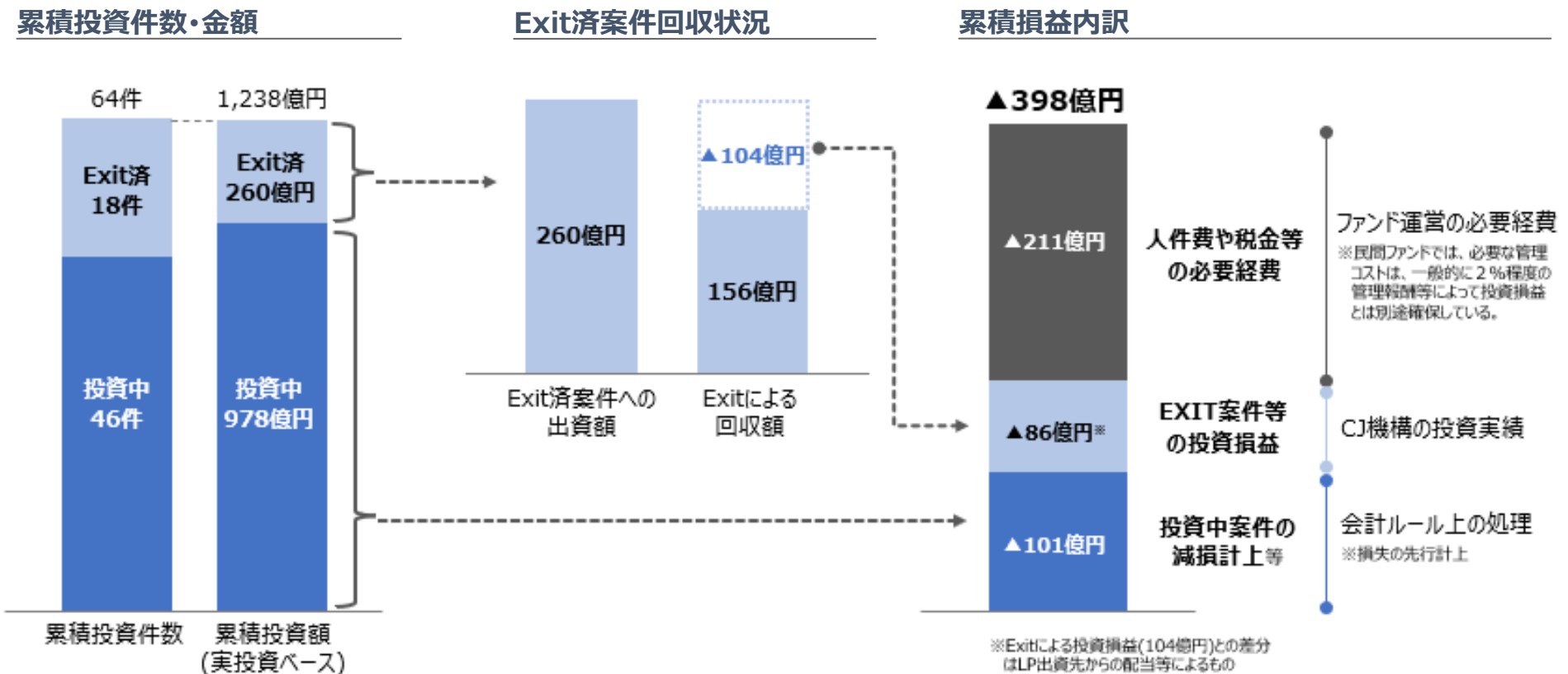
2024年3月末
▲407億円 < **▲398** 億円

※2034年3月目標：10億円

(参考) 海外需要開拓支援機構の累積損益の構造 ※2024年3月末時点

- 2023年度の累積損益▲398億円のうち、約半分がファンド運営の必要経費（▲211億円）。残り半分がEXIT等による投資損益（▲86億円）と投資中案件の含み損※の先行計上（▲101億円）。

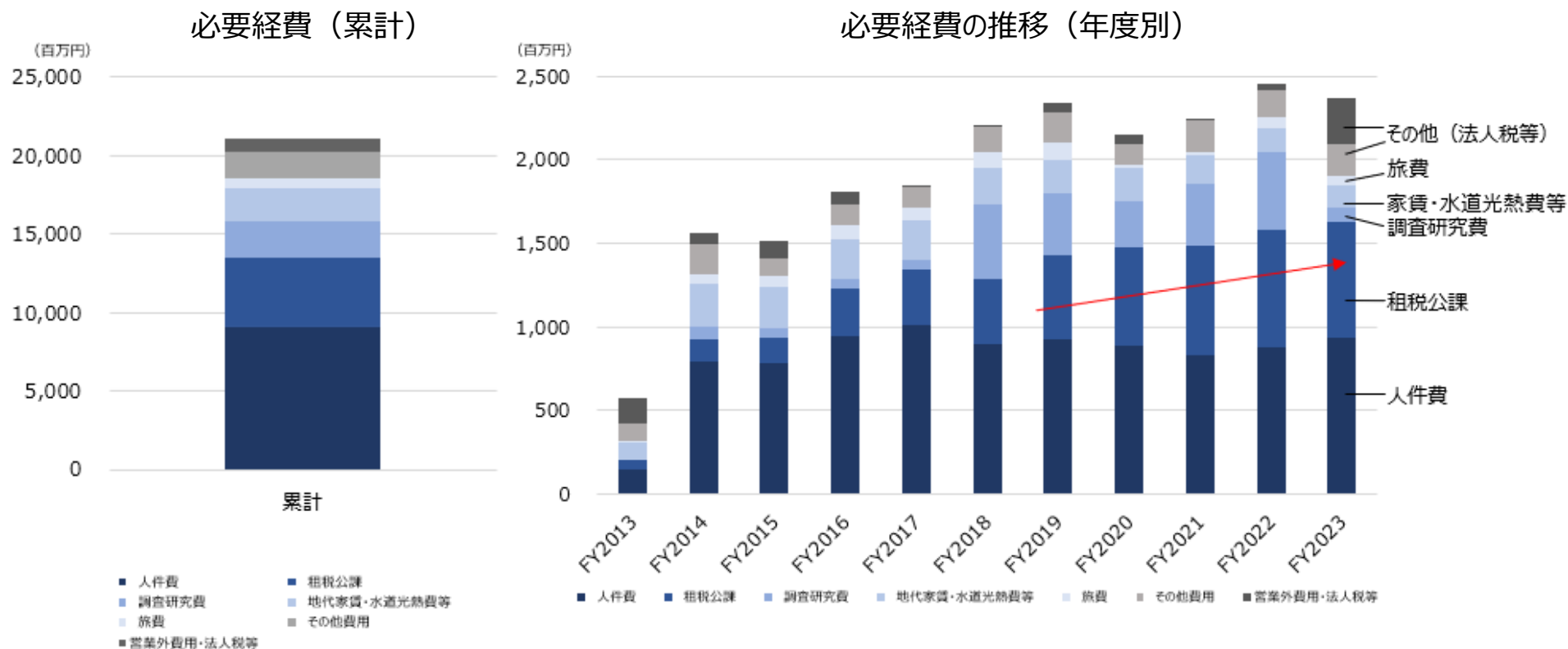
※含み損を計上した事業例として、コロナの影響により、①海上の物流停滞により製品の販路に目詰まりが起きていたこと、②テレワーク推進等の環境変化により主力商品の需要が激減したこと等がある。その他、海外現地における政治リスクの発生や市況不調に伴う上場株式の評価減なども未実現損失の先行計上に含まれる。



(参考) 必要経費の推移・内訳

- ファンド設立時からの累積必要経費211億円のうち、91億円（約4割）が人件費、45億円（約2割）が租税公課、22億円（約1割）が調査研究費、22億円（約1割）が地代家賃・水道光熱費等となっている。
- 販管費のうち、資本金等の増加に伴い、**外形標準課税は増加**。また、2023年度においては、事業開始以来初めて税法上の所得が発生したため、**法人税2億円が発生**。
- 一方、**2021年度にオフィス面積を4割縮小することで地代家賃の削減を実施した他、2021年度からの2年間でサーバーの切り替え・クラウド化によりネットワーク費用について年間約7割の削減を実施**。また、外部に委託する調査項目を絞り込むなど、**調査研究費※の増加を抑制**。

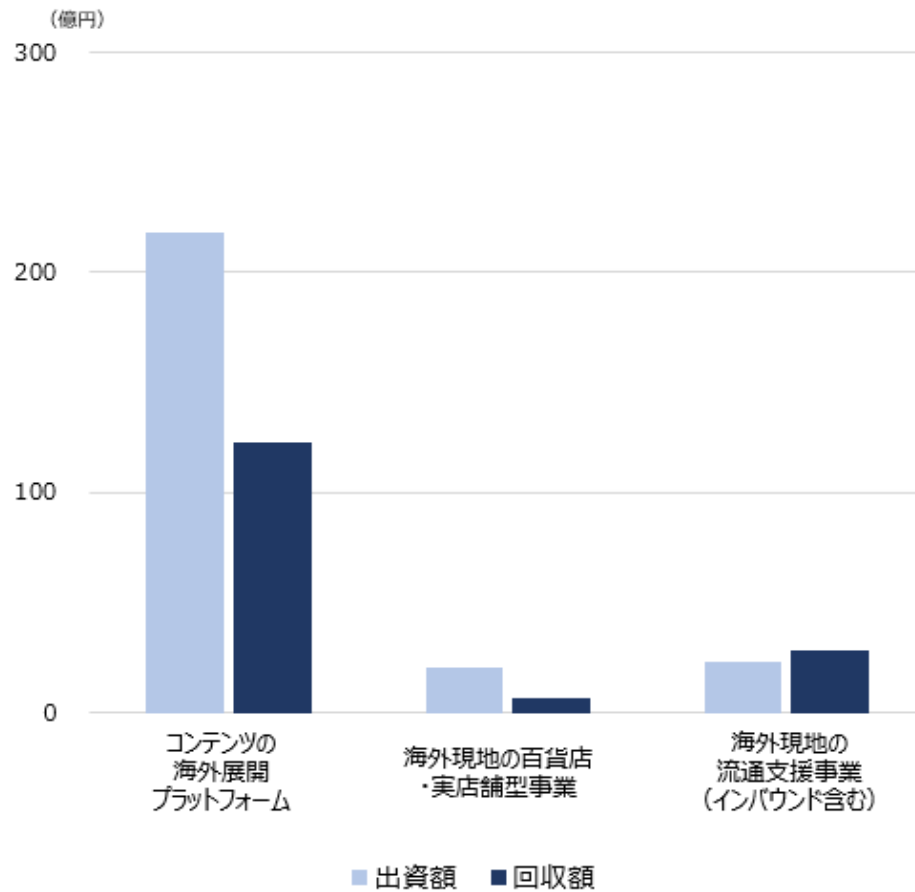
※適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等。



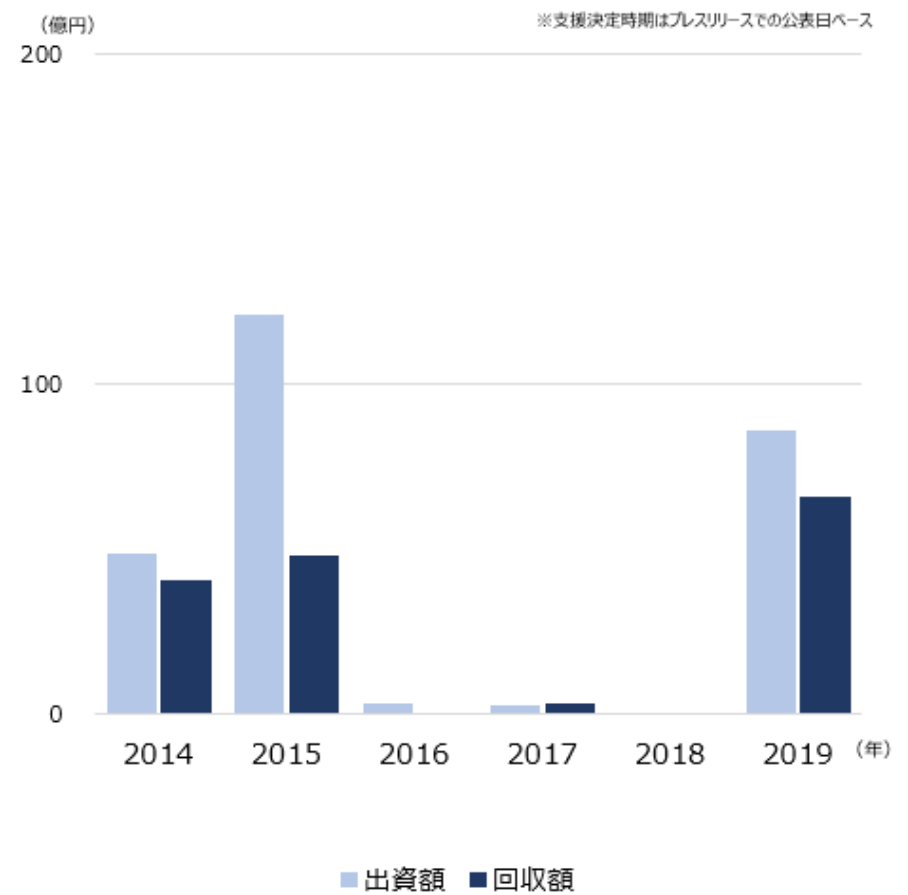
これまでの投資結果

- 累積損益▲398億円のうち、これまでのEXIT案件による投資損失は約100億円。
- 特に、事業分野別ではコンテンツの海外展開プラットフォーム事業で約90億円の損失が発生。支援決定時期※で見ると、2015年に支援決定された案件で約70億円の損失が発生。※支援決定時期はプレスリリースでの公表日ベース

事業分野別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



支援決定時期別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



(参考資料②)

1. ポートフォリオの基本情報①

(株)海外需要開拓支援機構

●投資の概要（2024年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）

全案件数	46 件
出資件数	43 件
出資残高（支援決定ベース）	1,035.1億円
出資残高（実投資ベース）	922.8億円
融資件数	3 件
融資残高（支援決定ベース）	61.9億円
融資残高（実投資ベース）	54.8億円

投資金額・件数（累積）

累計全案件数	64 件
累計出資件数	60 件
累計出資額（支援決定ベース）	1,378.7億円
累計出資額（実投資ベース）	1,183.1億円
累計融資件数	6 件
累計融資額（支援決定ベース）	79.3億円
累計融資額（実投資ベース）	58.3億円

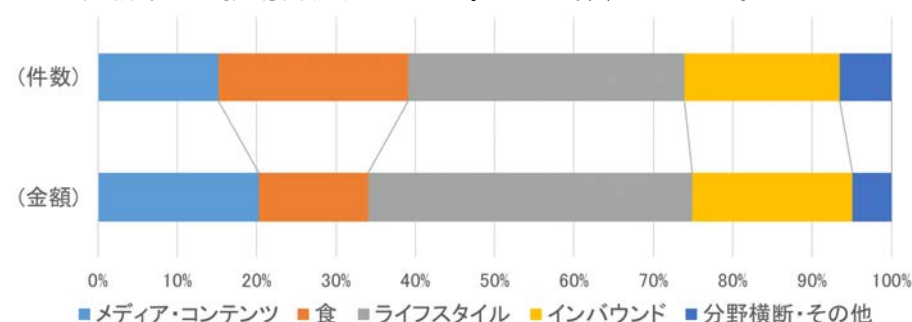
Exitによる回収額等＜累積＞

Exit件数	18 件
Exit案件への出資額（a）	260.3億円
Exitによる回収額（b）	156.3億円
回収率（b） / （a） ※	0.6倍
平均Exit年数	4.6年

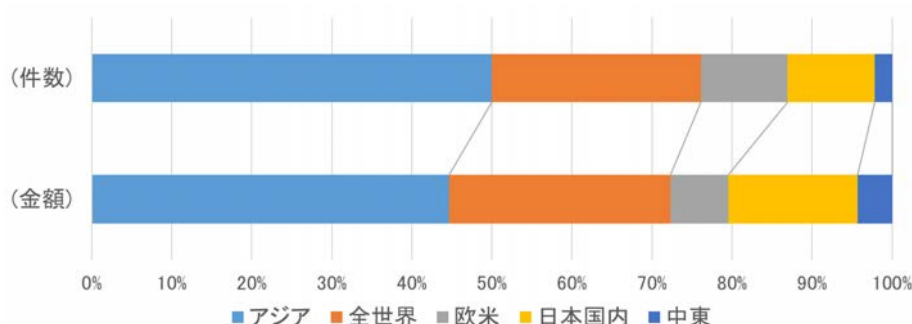
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞

誘発された民間投融資額	2,959.6億円
うち出資額	1,961.4億円
うち融資額	998.2億円

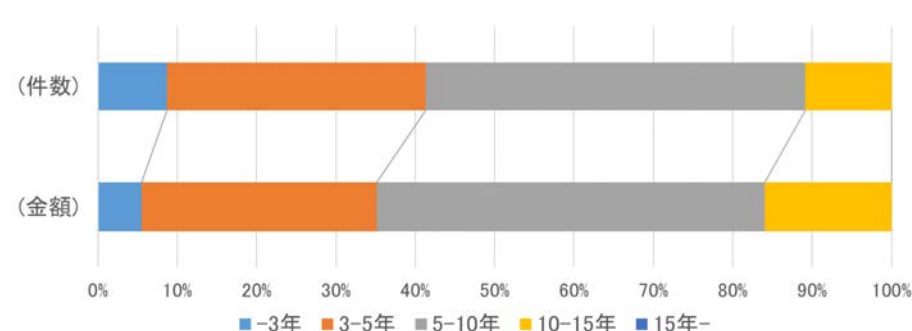
●出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



※追加支援を行った案件は、出資件数、累計出資件数、Exit件数のいずれにおいても支援決定回数でカウントしている。
 ※出資件数・出資残高・累計出資件数・累計出資額については、未出資で支援決定を撤回した案件は含まれていない。
 ※累計件数について、1件の支援内容に出資・融資の両方を含む場合は、それぞれの件数にカウントしているため、累計出資件数と累計融資件数の合計と累積全案件数が同じにはなっていない。
 ※2023年度にExitを公表したが2023年度決算には計上されていない案件を含めた回収率は0.9倍。

1. ポートフォリオの基本情報②

(株)海外需要開拓支援機構

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～10億円	0.96倍	(9)
～80億円	0.54倍	(9)
80億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2013～2015	0.52倍	(10)
2016～2020	0.75倍	(8)
2021～2023	-	(0)

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～20億円	0.32倍	(10)
～50億円	1.49倍	(4)
50億円～	0.43倍	(4)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
メディア・コンテンツ	0.56倍	(9)
食	0.97倍	(6)
ライフスタイル、その他	0.34倍	(3)

※平均回収率は、開示できない案件の回収率の特定を避けるため、原則、該当件数が3件以上の場合に公表する。なお、3件に満たない場合でも、開示が可能である場合には公表することとする。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外需要開拓支援機構

1	Spiber株式会社	140／140億円	6	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	50／50億円
	日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業			観光・インバウンド関連ICTベンチャーの創出・支援事業	
	日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。			本ファンドを通じ、日本の観光・インバウンド関連産業における様々な事業が相互に関連し合うことで価値を高め、さらなるインバウンド需要を喚起するとともに、同産業の持続的成長を支える基盤の構築を目指す。	
2	寧波阪急商業有限公司	107／110億円	7	株式会社Zeppホールネットワーク	42／50億円
	中国における日本の商材を前面に出した商業施設の新規出店			アジア広域でのライブホール展開	
	イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、中国において日本の魅力を発信する。2021年4月に開業済み。2024年5月にEXIT済み。			国内アーティストがアジア公演を低コストで実現できる環境を整備し、日本のエンターテインメントの海外展開の加速を目指す。2020年6月に台湾、2022年6月にクアラルンプールで開業済み。	
3	株式会社刀	80／80億円	8	Gulf Japan Food Fund	—／44億円
	インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団への出資			中東地域で日本の「食」・「農」輸出及び普及促進を目的とするインフラ整備ファンド	
	日本の知的財産で稼ぐ構造（テーマパーク等を通じて日本のコンテンツIPのブランド価値を高めビジネス拡大を行う取り組み）を推進し、海外需要を喚起することを目指す。			本ファンドを通じて、日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラの整備を行う事業者に出資し、日本の食料品・農産品の輸出及び普及を拡大するとともに、日本の外食産業や小売などの進出を目指す。	
4	GoTo（旧Gojek）	55／55億円	9	Stellarworks International Co., Ltd.	33／40億円
	東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資			日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具ブランドへの出資	
	Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開（オリジナル作品800時間以上制作済み）、日本関連イベントの開催（オフラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み）に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。			世界トップクラスのデザイナーを起用し、デザイン性の高い家具・ライフスタイル商品を製造・販売。日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションをさらに強化し、日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出することを目指す。	
5	株式会社ジャパンコンテンツファクトリー	—／52億円	10	KKday	30／30億円
	海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンド			アジアの訪日客向け現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売事業	
	本ファンドを通じ、これまで優れた企画・制作力を持ちながらも資金調達手段が限られていることから単独でのコンテンツ制作及びその後の事業展開が難しかった映像制作会社に対し、資金調達のプラットフォームを提供することでボトルネック解消を目指し、国内コンテンツ産業の発展及び日本コンテンツの海外への魅力発信に貢献することを目指す。			現地ツアー・アクティビティをオンラインで手軽に予約・決済できるWebサイトを運営する、アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームへの出資を通じて、既に確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化への貢献を目指す。2023年8月に、約2.9億円を出資する追加支援決定を公表。	

(注1) 2024年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。実出資額については、投資先企業等が公表を望まない場合は非開示「—」としている。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の63%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

- ・ 2023年度における新規投資案件は4件／49.4億円（支援決定ベース）。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
KKday				
・VC ・事業会社 ・台湾政府系ファンド	旅行先現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売プラットフォーム事業者「KKday」に対する追加支援	ポストコロナで再拡大するクロスボーダートラベル市場において、インバウンド観光を加速させる KKday に対し、さらなる成長資金を供給するとともに財務基盤の一層の強化を図るよう支援を行う。	アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームへの出資を通じて、既に確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化に貢献することを目指す。	2.9億円
Buyandship Holdings Limited				
・創業者 ・VC	日本のローカルEC商品の海外展開を促進させる海外転送・代理購入プラットフォーム事業者「Buyandship」へ出資	機構の出資により、海外への配送に対応していない日本のローカル EC 商品の海外消費者による購入を促進し、日本の商品の海外ユーザーへの認知度向上と販売機会拡大に貢献する。	海外の消費者が日本のローカルEC商品を手軽かつ安価に入手できる海外展開プラットフォームとして、地域産品を含む日本商材の輸出を促進するのみならず、海外のユーザーコミュニティ等におけるプロモーションを通じて、日本の事業者がリーチできていなかった潜在的な日本商材顧客への需要開拓を目指す。	15億円
Vpon Holdings株式会社				
・個人投資家	アジア全域のモバイルデータを活用し日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングを展開するVponに対する追加支援	日本の事業者や地方自治体との連携を進め、モバイルデータを分析して効果的な広告を発信し、日本酒や米、農産物といった日本産品の輸出やインバウンド観光の促進に貢献するVponの更なる成長のため支援を行う。	日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に中華圏を中心とするアジアに発信され、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献することを目指す。	1.5億円

※出資額については支援決定ベース。

※2023年度に支援決定済で最終調整中（未公表）のものを除く。

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

- ・ 2023年度におけるExit案件は5件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ラフ&ピースマザー				
・吉本興業 ・NTT	教育等のコンテンツを制作・配信するプラットフォーム構築事業者への出資	ラフ&ピースマザーが国内事業に注力することとしたことから、共同出資者と協議を行った結果、保有する全株式を譲渡することとした。	機構による出資後、ラフ&ピースマザーは、国内向けに教育サービスを展開したが、コロナの影響等もあり、海外展開の事業化には至らなかった。	31億円
株式会社Tokyo Otaku Mode				
・VC ・経営陣	世界に向けて日本のポップカルチャーの魅力を発信するメディア事業およびEC事業への出資	小学館より、Tokyo Otaku Modeの全株式取得の意向表明があり、小学館は、Tokyo Otaku Modeが培ってきた日本のポップカルチャーの発信力を生かし、効果的な知的財産の活用を通じて海外事業をさらに発展させていくことができるパートナーと判断し、保有する全株式を小学館に譲渡することとした。	出資後、機構は、取引先の紹介や取締役派遣によるガバナンス強化等を通じて事業の支援を行い、Tokyo Otaku Modeは、ECサイト会員数やオリジナル商品を含む取扱商品数を着実に増大させ、海外において日本のポップカルチャーの魅力を発信した。	15億円
ワンダープラネット株式会社				
・VC ・事業会社 ・経営陣	海外ゲーム市場獲得に向けたスマホ向けアプリ・ゲーム開発・運営事業への出資	日本発スマホ向けアプリ・ゲームの海外展開の成功事例を創出し、海外事業基盤を構築するとともに、日本コンテンツの新たな海外需要開拓を支援し、同産業の発展に寄与するという一定の役割を果たしたことから、機構が保有する株式を売却した。	機構による出資後、「週刊少年ジャンプ」のキャラクターが登場する「ジャンプチヒーローズ」、「この素晴らしい世界に祝福を!ファンタスティックデイズ」を繁体字中国語で、全世界で100万ダウンロードを突破した「アリスフィクション」を日本語・英語・繁体字中国語・韓国語で配信するなど、国内のみならず海外でも多くのユーザーを獲得。	10億円

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
KCA Japan株式会社				
・KADOKAWA ・滋慶	海外におけるクリエイター人材育成スクール事業への出資	KCAがさらなる成長に向け次の事業フェーズに移行するにあたり、より機動的に事業を推進していけるようにするため、共同出資者である滋慶と協議を行った結果、当機構は、保有する KCA の全株式を滋慶に譲渡することとした。	機構による出資後、KCAは、台湾・タイ・シンガポール・マレーシア・フィリピン・サウジアラビアの6か国・地域でスクール事業を展開し、7,000人以上の人材を育成、スクールの卒業生は、スタジオや出版会社に就職、またはフリーランスとして、ファンタジー小説、漫画、ゲーム制作に携わるなど、多様な形で広くコンテンツ業界に貢献している。	3億円
寧波開発株式会社※				
・H2Oリテイリング ・阪急阪神HD ・杉杉集団等中国側企業	中国（寧波市）におけるジャパン・エンターテインメント型の大規模商業施設事業への出資	開業後の寧波阪急は、着実に中国マーケットに受け入れられるとともに、日本企業の中国進出、日本文化発信の拠点としての機能を着実に果たし、順調に成長しており、寧波阪急をさらに発展させていく最善のパートナーであるH2Oに、保有する全株式を譲渡することとした。	2021年4月の開業後、日本の高品質な商品・サービスを提供するスーパーマーケットや、中国初出店のお好み焼き店等、日本の魅力あるライフスタイルや食文化を提供する企業が累計で 80 店舗以上展開し、日本の生活・文化を発信するイベントが多数開催され、日本の地域の文化や製品の魅力が活発に発信・紹介されている。	107億円

※寧波開発株式会社は、2023年度にEXITを公表したが2023年度決算には計上されていない。

3. ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外需要開拓支援機構

エコシステムへの貢献

- 海外需要開拓支援機構による資金供給その他の支援を通じて、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又はサービスの海外における需要の開拓を行う事業活動や当該事業活動を支援する事業活動の促進を図り、日本経済の持続的な成長に寄与。これにより、日本の生活文化の情報発信や日本の生活文化の特色を活かした商品又はサービスを海外の消費者に届けるための販路構築等に貢献。
- 投資先企業等の価値向上や政策的意義の達成に向けた取組として、2018年度から2024年3月末時点までに、海外需要開拓支援機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、累計89社が成約。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
- 海外需要開拓支援機構によるリスクマネー供給により、民間企業や民間金融機関等からの呼び水効果として、2024年3月末時点で約2,960億円の民間投融資を誘発。引き続き、民業補完に配慮しつつ、政策性と収益性の面で意義のある案件の組成に注力していく予定。

その他の政策目的の達成状況

- 2024年3月末時点までに、海外需要開拓支援機構の投資によって提供した共通基盤等を通じて、6,248社の我が国企業の海外展開等に貢献しており、投資やハンズオン支援等を通じて海外需要開拓支援機構の政策目的である「我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資すること」に寄与。
- 個別の投資案件ごとに、支援基準に沿って、様々な企業・業種を超えた連携、発信力、市場開拓の先駆け、共同基盤の提供等の観点から一つまたは複数の波及効果の目標を設定し、Exit時に当該目標に対する評価と出資額の加重平均を算出した政策性の評価指標（評価合計値）を70%以上にするを機構の成果目標に設定。2024年3月末時点において支援決定済み案件の当該評価合計値は約150%を達成。これにより、国内産業に裨益し、日本経済に対し新たな付加価値をもたらすことに貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累 積 (注2)
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3	9,059.2
調査費・業務旅費 等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7	3,722.2
家賃・水道光熱費 等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5	2,177.1
租税公課	503.9	586.0	654.6	701.3	695.9	4,473.8
その他 (注1)	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4	805.0
合 計 (a)	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9	20,237.3
総資産額 (b)	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	
出資残高 (c)	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d) (注3)	28,931.0	11,146.8	11,500.0	16,750.0	4,940.0	137,871.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1
支援決定件数 (e) (注3)	10	7	2	6	4	60
経費・支援決定件数比率 (a/e)	228	299	1,119	403	524	337
役員数 (単位：人)	8	8	8	7	9	
従業員数 (単位：人)	62	55	56	58	61	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2013年度からの値。

(注3) 支援決定金額・支援決定件数については、未出資で支援決定を撤回した案件は含まれていない。

■代表取締役社長 CEO 兼COO

川崎 憲一



【略歴】

1980年 大和証券株式会社 入社
2012年 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長
兼 大和PIパートナーズ株式会社 代表取締役社長
2014年 大和企業投資株式会社 代表取締役社長
2017年 同社 顧問
2019年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社
同年 同社 専務執行役員
2021年 同社 代表取締役社長 CEO
2022年 同社 代表取締役社長 CEO 兼 COO（現職）

■常務執行役員 兼 CIO

頼高 画也



【略歴】

1994年 株式会社電通 入社
2007年 A.T.カーニー株式会社 入社
2014年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社
2018年 同社 マネージング・ディレクター 兼 統括部長
2021年 同社 常務執行役員 兼 CIO（現職）